

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）における
産前産後の休暇又は育児休業の取得に伴う研究期間延長承認申請書

平成 年 月 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

機関番号	
------	--

所属研究機関名称			
研究 代表者	部局		
	職		
	氏名 (研究者番号)	[印]	()

平成30年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）について、産前産後の休暇又は育児休業の取得により年度内に中断していた研究を再開するにあたり、次年度以降、下記のとおり研究実施計画を変更したうえで交付申請を行いたいのでご承認くださるようお願いいたします。

記

1. 研究種目名 _____ 2. 課題番号

3. 研究課題名 _____

4. 交付決定額 (円)

直接経費 ①	間接経費 ②	合計 ①+②

5. 研究期間 (変更前) 平成 年度～平成 年度 6. 領域番号・区分

(変更後) 平成 年度～平成 年度

7. 補助金の使用状況 (円)

		直接経費	間接経費	合計
既受領額	前期分	③	④	③+④
	後期分	⑤	⑥	⑤+⑥
中断前の支出済額		⑦	⑦×30% ⑧	⑦+⑧
中断前の未使用額		③+⑤-⑦ ⑨	④+⑥-⑧ ⑩	⑨+⑩

※⑧ (円未満切り捨て; ②=「0」であれば「0」を記入)

8. 研究再開後の当該年度の使用予定額 (円)

直接経費 (⑨以内)	間接経費 ((⑦+⑩)×30%-⑧)	合計
⑪	⑫	⑪+⑫

9. 返還額 (円)

直接経費 ⑨-⑪	間接経費 ⑩-⑫	合計
⑬	⑭	⑬+⑭

10. 産前産後の休暇又は育児休業の開始年月日及び終了予定年月日

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

11. 研究開始（再開）予定年月日 平成 年 月 日

12. 産前産後の休暇又は育児休業の取得による変更後の研究計画 別紙のとおり

様式 C-13-2別紙 (変更後の研究実施計画)

変更後の交付 (予定) 額 (直接経費)

(円)

(直接経費の額を記載)	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
変更前の交付 (予定) 額												—
変更後の申請 (予定) 額												—
(直接経費の額を記載)	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	合計	
変更前の交付 (予定) 額	—		—		—		—		—			
変更後の申請 (予定) 額	—		—		—		—		—			

本年度以降の研究実施計画 (当初予定していた研究実施計画との変更点を中心に記入すること)